

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・ 1

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・ 17

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

こころネット株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様提供しております。
(http://cocolonet.jp/ir_stock2.html)

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社サンストーン

株式会社ハートライン

株式会社郡山グランドホテル

株式会社互助システムサークル

株式会社川島

こころガーデン株式会社

② 連結の範囲の変更

平成25年4月1日を効力発生日とした株式交換により株式会社郡山グランドホテル、株式会社互助システムサークル、株式会社川島を連結の範囲に含めております。

また、平成25年4月30日にこころガーデン株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

③ 主要な非連結子会社の名称

上海客頼隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結子会社数
該当事項はありません。
 - ② 持分法適用の関連会社数 1社
関連会社の名称
天津中建万里石石材有限公司
 - ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社
上海客頼隆投資管理有限公司
関連会社
該当事項はありません。
(持分法を適用していない理由)
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- (i) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - (イ) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (ロ) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によ
っております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品
商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を
採用しており、その他については最終仕入原価法を採用して
おります。

(ロ) 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

(ii) 重要な減価償却資産の減価
償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し
ております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取
引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 前受金復活損失引当金
一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。
- ⑤ 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

(iv) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(v) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

(vi) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.79%から35.41%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,627千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「前受金月掛中断収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含まれていた「前受金月掛中断収入」は3,492千円となっております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(i) 金融機関に対する債務

① 担保に供している資産

建物	5,840,387千円
土地	3,911,377千円
計	9,751,765千円

② 担保に係る債務

短期借入金	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	844,105千円
長期借入金	3,350,830千円
計	4,704,935千円

(ii) 前払式特定取引に対する債務

有価証券及び投資有価証券のうち2,713,182千円については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金8,025,821千円に対する保全措置として、供託等の方法により担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 9,600,376千円

7. 連結損益計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
葬祭会館	福島県郡山市	土地
店舗	長野県東御市	建物及び構築物
倉庫	福島県郡山市	建物及び構築物
衣裳館	福島県郡山市	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

葬祭会館については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,041千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

店舗については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（272千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

倉庫については、株式会社互助システムサークルの葬祭事業が使用しておりましたが、株式会社たまのやへの葬祭事業の譲渡に伴い取壊しが決定しているため、回収可能価額をゼロと測定し、帳簿価額全額を減損損失（2,821千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

衣裳館については、移設に伴い取壊しが決定しているため、回収可能価額をゼロと測定し、帳簿価額全額を減損損失（22,151千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

(2) のれん減損損失

該当事項はありません。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,843,100株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式 79株

(注) 普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる24株であります。

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	57,645	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案
しております。

- (イ) 株式の種類 普通株式
(ロ) 配当金の総額 57,645千円
(ハ) 1株当たり配当額 15.00円
(ニ) 基準日 平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成26年6月26日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び資金繰り等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達して
おります。余資は、主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用して
おります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化を懸念し、早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心とした満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。一部連結子会社が有する外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額15億円の当座借越契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(P.12「2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,680,899	2,680,899	—
(2) 受取手形及び売掛金	860,794		
貸倒引当金 (※1)	△61,065		
合計	799,729	799,729	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,034,341	3,114,205	79,864
資産計	6,514,970	6,594,834	79,864
(1) 買掛金	467,219	467,219	—
(2) 短期借入金	810,000	810,000	—
(3) 長期借入金 (※2)	4,294,935	4,305,920	10,985
負債計	5,572,154	5,583,140	10,985

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,426,082	2,503,634	77,551
	(2) 社債	200,000	204,280	4,280
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,626,082	2,707,914	81,831
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	317,670	315,703	△1,967
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	317,670	315,703	△1,967
合計		2,943,753	3,023,617	79,864

② その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	90,588	66,500	24,088
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,588	66,500	24,088
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	90,588	66,500	24,088

(注) 当連結会計年度において非上場株式(連結貸借対照表計上額3,475千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,475

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（※）	2,667,215	—	—	—
受取手形及び売掛金	860,794	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	1,938,000	980,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—
合計	3,628,009	1,938,000	980,000	—

※ 現金及び預金には、現金13,683千円は含めておりません。

- 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	792,000	722,612	1,073,700	334,134

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,975円58銭
 (2) 1株当たり当期純利益 191円14銭

11. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成26年2月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社川島（以下、「川島」という。）の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成26年4月1日付で川島を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

持株会社としてグループ各社の競争力強化及びシナジーによるグループ全体の企業価値向上の取り組みの一環として川島を吸収合併いたしました。

(2) 合併当事会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 ころネット株式会社
 事業の内容 持株会社

(消滅会社)

名称 株式会社川島
 事業の内容 冠婚葬祭業務斡旋等

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、川島は解散いたしました。

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、川島においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

(4) 合併に係る割当ての内容

100%子会社との合併であり、合併対価の支払いはありません。

(5) 消滅会社の資産・負債の状況（平成26年3月31日現在）

資産	402,380千円
負債	22,770千円
純資産	379,609千円

(6) 企業結合日

平成26年4月1日

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）及び株式会社サンストーン（以下、「サンストーン」という。）は平成26年2月10日開催の取締役会において、両社の合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、郡山グランドホテル及びサンストーンは平成26年4月1日付で合併いたしました。

(1) 合併の目的

郡山グランドホテル及びサンストーンは婚礼事業を営んでおります。本合併により婚礼事業の組織の効率化を図るものです。

(2) 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社郡山グランドホテル

事業の内容 婚礼事業

(消滅会社)

名称 株式会社サンストーン

事業の内容 婚礼事業

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 合併の方法

郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併方式で、サンストーンは解散いたしました。

(5) 合併後の企業の名称

存続会社である郡山グランドホテルは合併効力発生日をもって商号を「株式会社With Wedding」へ変更いたしました。

(6) 合併に係る割当ての内容

100%子会社間の合併であり、合併対価の支払いはありません。

(7) 資産・負債の状況（平成26年3月31日現在）

郡山グランドホテル（存続会社）		サンストーン（消滅会社）	
資産	4,692,093千円	資産	499,583千円
負債	3,284,747千円	負債	358,088千円
純資産	1,407,346千円	純資産	141,494千円

(8) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社間の事業譲渡)

当社の連結子会社である株式会社互助システムサークル（以下、「互助システムサークル」という。）及び株式会社たまのや（以下、「たまのや」という。）は平成26年2月10日開催の取締役会において互助システムサークルにおける葬祭事業をたまのやへ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、互助システムサークルは平成26年4月1日付でたまのやへ葬祭事業を事業譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の目的

互助システムサークルは葬祭事業と互助会事業を営んでおります。また、たまのやは葬祭事業を営んでおります。本事業譲渡により葬祭事業をたまのやへ集約させ、組織の効率化を図るためであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社たまのや

(3) 事業譲渡日

平成26年4月1日

(4) 譲渡する事業の内容

葬祭事業

(5) 譲渡する資産・負債の額

資 産		負 債	
流動資産	2,497千円	流動負債	－千円
固定資産	1,840千円	固定負債	－千円
合 計	4,337千円	合 計	－千円

(6) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	9年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.79%から35.41%に変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額における影響額は、いずれも軽微であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	3,047,628千円
土地	1,679,232千円
計	4,726,861千円

② 担保に係る債務

短期借入金	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	440,017千円
長期借入金	1,822,363千円
計	2,772,380千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	3,205,265千円
---------	-------------

(3) 保証債務

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	884,078千円
② 長期金銭債権	970,895千円
③ 短期金銭債務	104,517千円
④ 長期金銭債務	1,151,000千円

(5) 取締役等に対する金銭債務	
金銭債務	198,869千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,455,320千円
販売費及び一般管理費	3,360千円
営業取引以外の取引高	54,488千円

(2) 有形固定資産の減損損失	
該当事項はありません。	

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	79株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式評価損	384,143千円
減損損失	135,590千円
未払役員退職金	70,399千円
資産除去債務	39,128千円
減価償却超過額	16,054千円
未払事業税	3,236千円
その他	10,677千円
繰延税金資産小計	659,231千円
評価性引当額	<u>△601,852千円</u>
繰延税金資産合計	57,378千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△21,681千円
その他有価証券評価差額金	<u>△8,527千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△30,208千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>27,170千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
子会社	株式会社たまのや	所有 直接100.0%	兼任4名	業務受託料の受取(注1)	260,040	売掛金	48,930		
				貸貨料の受取(注2)	296,710				
				配当金の受取(注5)	226,000				
				連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	95,829			未収入金	95,829
				資金の立替(注4)	117,629	立替金	5,341		
子会社	カンノ・トレーディング株式会社	所有 直接100.0%	兼任3名	業務受託料の受取(注1)	80,040	売掛金	10,170		
				貸貨料の受取(注2)	35,340				
				配当金の受取(注5)	155,000				
				連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	48,312			未収入金	48,312
				資金の立替(注4)	574,722			立替金	310,609
				資金の貸付(注6)	250,000			短期貸付金	78,000
				利息の受取(注6)	3,142	長期貸付金	250,000		
子会社	石のカンノ株式会社	所有 直接100.0%	兼任4名	連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	31,238	未収入金	31,238		
				資金の立替(注4)	1,448,490			立替金	40,000
				資金の貸付(注6)	50,000			短期貸付金	103,020
				利息の受取(注6)	9,298			長期貸付金	407,645
子会社	株式会社 サンストーン	所有 直接100.0%	兼任4名	業務受託料の受取(注1)	92,040	売掛金	23,425		
				貸貨料の受取(注2)	171,900				
				配当金の受取(注5)	19,000				
				連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	10,130			未収入金	10,130
				資金の立替(注4)	168,818	立替金	42,367		
				受取補償金の受取(注7)	11,113				
子会社	株式会社 ハートライン	所有 直接100.0%	兼任4名	連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	2,535	未収入金	2,535		
子会社	株式会社 郡山グランドホテル	所有 直接100.0%	兼任5名	連結納税に伴う個別帰属額の支払い予定額(注3)	95,246	未払金	95,246		
				資金の立替(注4)	203,033			立替金	701
				資金の貸付(注6)	300,000			短期貸付金	16,800
				利息の受取(注6)	3,511			長期貸付金	283,200
子会社	株式会社 互助システムサークル	所有 直接99.8%	兼任4名	資金の立替(注4)	240,323	立替金	93		
子会社	株式会社川島	所有 直接100.0%	兼任4名	連結納税に伴う個別帰属額の受取予定額(注3)	3,296	未収入金	3,296		
子会社	こころガーデン株式会社	所有 直接100.0%	兼任4名	連結納税に伴う個別帰属額の支払い予定額(注3)	7,099	未払金	7,099		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して、取引条件を決定しております。
2 近隣の地代を参考にした価格によっております。
3 当社の連結納税額計算に基づき配分しております。
4 同社の資金を立替支払したものであります。
5 各社の株主総会決議金額によっております。
6 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
7 同社に賃貸していた不動産の除却に伴う補償金であります。なお、補償金額は除却損相当額であります。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,737円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 137円28銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

詳細は、連結注記表P.13「11. 重要な後発事象に関する注記（連結子会社の吸収合併）」をご覧ください。